



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月10日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 兼経営企画部管掌
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	117,331	2.2	3,655	7.1	3,815	8.1	2,083	34.2
29年2月期	114,764	△2.6	3,414	△3.0	3,528	△0.5	1,552	1.4

(注) 包括利益 30年2月期 2,004百万円(17.6%) 29年2月期 1,704百万円(25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	201.85	179.65	18.5	9.7	3.2
29年2月期	155.37	135.09	16.2	9.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	40,767	12,287	29.7	1,183.29
29年2月期	38,034	10,591	27.3	1,028.97

(参考) 自己資本 30年2月期 12,123百万円 29年2月期 10,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	4,768	△2,502	308	6,913
29年2月期	4,126	△3,457	665	4,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	252	16.1	2.4
30年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	307	14.9	2.7
31年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		12.8	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	59,000	0.5	1,600	2.7	1,700	3.0	1,000	1.5	円 銭 97.60
通期	120,000	2.3	3,830	4.8	4,000	4.8	2,400	15.2	234.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	11,648,917株	29年2月期	11,253,917株
30年2月期	1,403,312株	29年2月期	1,156,974株
30年2月期	10,321,706株	29年2月期	9,993,603株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	70,307	0.9	1,783	12.8	2,847	8.4	1,879	33.2
29年2月期	69,661	△4.2	1,580	8.7	2,626	6.5	1,410	22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	182.13		162.10					
29年2月期	141.17		122.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	32,092		11,340		34.8	1,090.88		
29年2月期	30,165		9,867		32.0	957.28		

(参考) 自己資本 30年2月期 11,176百万円 29年2月期 9,665百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,800	0.8	1,160	3.8	670	5.5	65.39	
通期	71,000	1.0	2,960	4.0	2,000	6.4	195.21	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。

小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に3店舗(TAIRAYAエスカード牛久店、たいらや城東店、TAIRAYA志木店)を出店し、不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は114店舗となりました。店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め、集客に繋がる商品を割安感のある価格にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で7店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、平成28年6月に栃木県宇都宮市に物流センターを新たに稼働させておりますが、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,173億31百万円(前期比2.2%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努め、前連結会計年度に比べ7億29百万円増加(前期比2.4%増)いたしました。

利益面につきましては、営業利益36億55百万円(前期比7.1%増)、経常利益38億15百万円(前期比8.1%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比7億29百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ4億88百万円増加(前期比1.8%増)したためであります。

最終利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益等2億12百万円が発生しており、また特別損失として減損損失等7億8百万円が発生していることにより、親会社株主に帰属する当期純利益20億83百万円(前期比34.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億32百万円増加し、407億67百万円（前期比7.2%増）となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加し、284億79百万円（前期比3.8%増）となりました。これは主に社債等の有利子負債が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加し、122億87百万円（前期比16.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が20億83百万円であったことによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末は27.3%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、47億68百万円であり、前期比15.6%（6億42百万円）の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、25億2百万円であり、前期比27.6%（9億55百万円）の減少となりました。これは主に、新規出店等の設備投資による支出が、対前期比減少したことによるものであります。

財務活動により得た資金は3億8百万円であり、前期比53.7%（3億57百万円）の減少となりました。これは主に自己株式の取得による支出が3億77百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億74百万円増加（前期比59.3%増）し、69億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	18.7	20.1	24.2	27.3	29.7
時価ベースの自己資本比率	17.5	24.9	32.1	31.8	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	3.4	3.4	3.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	29.9	34.7	44.2	61.4

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率＝自己資本／総資産

3. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、景気回復局面とはいえ、経済の先行き不透明感もあり消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「基本の徹底・コミュニケーション力の向上」とし、①商品力、②サービス力、③法令順守、④従業員満足度の向上の各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で複数店舗の新規出店と既存店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,200億円（前期比2.3%増）、営業利益38億30百万円（前期比4.8%増）、経常利益40億円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前期比15.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	6,933
売掛金	729	814
商品及び製品	3,511	3,661
原材料及び貯蔵品	30	28
未収入金	2,471	2,519
繰延税金資産	358	402
その他	588	542
貸倒引当金	△53	△41
流動資産合計	11,994	14,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,345	22,576
減価償却累計額	△12,922	△13,232
建物及び構築物(純額)	9,423	9,344
工具、器具及び備品	6,856	7,675
減価償却累計額	△4,763	△5,540
工具、器具及び備品(純額)	2,092	2,134
土地	6,849	6,854
建設仮勘定	1	4
その他	14	17
減価償却累計額	△8	△10
その他(純額)	5	7
有形固定資産合計	18,372	18,345
無形固定資産		
その他	612	509
無形固定資産合計	612	509
投資その他の資産		
投資有価証券	845	448
敷金及び保証金	4,879	5,140
繰延税金資産	934	1,000
その他	576	604
貸倒引当金	△184	△149
投資その他の資産合計	7,051	7,044
固定資産合計	26,036	25,899
繰延資産		
社債発行費	3	5
繰延資産合計	3	5
資産合計	38,034	40,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,154	6,244
短期借入金	1,395	1,580
1年内返済予定の長期借入金	4,763	4,680
1年内償還予定の社債	405	625
未払金	1,316	1,132
未払法人税等	517	877
賞与引当金	409	450
役員賞与引当金	105	124
ポイント引当金	120	131
その他	1,190	1,218
流動負債合計	16,378	17,065
固定負債		
社債	937	1,187
長期借入金	7,098	7,413
役員退職慰労引当金	559	597
退職給付に係る負債	955	881
資産除去債務	162	146
長期末払金	500	352
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	807	791
固定負債合計	11,064	11,413
負債合計	27,443	28,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,157	3,318
資本剰余金	3,431	3,591
利益剰余金	5,787	7,613
自己株式	△829	△1,162
株主資本合計	11,547	13,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	75
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
退職給付に係る調整累計額	1	26
その他の包括利益累計額合計	△1,158	△1,237
新株予約権	201	163
純資産合計	10,591	12,287
負債純資産合計	38,034	40,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	112,353	114,850
売上原価	83,985	85,822
売上総利益	28,367	29,027
営業収入	2,411	2,480
営業総利益	30,778	31,508
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,460	2,413
ポイント引当金繰入額	120	131
消耗品費	786	830
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	11,906	12,178
賞与引当金繰入額	372	492
役員賞与引当金繰入額	105	124
退職給付費用	169	169
役員退職慰労引当金繰入額	46	45
福利厚生費	1,803	1,885
減価償却費	1,798	1,721
賃借料	3,463	3,465
水道光熱費	1,937	2,018
店舗管理費	889	851
その他	1,501	1,524
販売費及び一般管理費合計	27,364	27,852
営業利益	3,414	3,655
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	9	33
資材売却による収入	136	175
貸倒引当金戻入額	51	8
その他	23	33
営業外収益合計	253	283
営業外費用		
支払利息	97	80
コミットメントフィー	23	22
その他	18	20
営業外費用合計	138	123
経常利益	3,528	3,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	4	185
受取補償金	—	7
受取和解金	3	—
新株予約権戻入益	0	—
テナント退店違約金収入	—	14
特別利益合計	7	212
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	230	146
減損損失	550	511
退職給付費用	—	49
投資有価証券売却損	40	—
特別損失合計	820	708
税金等調整前当期純利益	2,715	3,319
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,313
法人税等調整額	111	△77
法人税等合計	1,163	1,235
当期純利益	1,552	2,083
親会社株主に帰属する当期純利益	1,552	2,083

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,552	2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△104
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	16	25
その他の包括利益合計	151	△79
包括利益	1,704	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704	2,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,095	3,368	4,433	△827	10,069	46	△1,341	△15	△1,310	194	8,954
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	62	62			125						125
剰余金の配当			△198		△198						△198
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552		1,552						1,552
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		△0		—	△0						△0
自己株式処分差損の振替					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						133	2	16	151	7	159
当期変動額合計	62	62	1,353	△1	1,477	133	2	16	151	7	1,636
当期末残高	3,157	3,431	5,787	△829	11,547	179	△1,338	1	△1,158	201	10,591

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,157	3,431	5,787	△829	11,547	179	△1,338	1	△1,158	201	10,591
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	160	160			320						320
剰余金の配当			△252		△252						△252
親会社株主に帰属する当期純利益			2,083		2,083						2,083
自己株式の取得				△377	△377						△377
自己株式の処分		△5		43	38						38
自己株式処分差損の振替		5	△5		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△104	—	25	△79	△37	△117
当期変動額合計	160	160	1,825	△333	1,813	△104	—	25	△79	△37	1,696
当期末残高	3,318	3,591	7,613	△1,162	13,360	75	△1,338	26	△1,237	163	12,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,715	3,319
減価償却費	1,949	1,929
減損損失	550	511
のれん償却額	11	—
新株予約権戻入益	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	37
受取利息及び受取配当金	△41	△66
支払利息	97	80
コミットメントフィー	23	22
受取補償金	—	△7
受取和解金	△3	—
テナント退店違約金収入	—	△14
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産除却損	230	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	36	△185
売上債権の増減額 (△は増加)	△31	△84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	47
その他の資産の増減額 (△は増加)	334	210
その他の負債の増減額 (△は減少)	△113	△143
小計	5,419	5,753
利息及び配当金の受取額	15	36
利息の支払額	△93	△77
コミットメントフィーの支払額	△33	△3
補償金の受取額	—	11
和解金の受取額	3	—
テナント退店違約金の受取額	—	14
法人税等の支払額	△1,185	△975
法人税等の還付額	—	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	4,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,948	△2,347
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	5
有形固定資産の除却による支出	△45	△30
投資有価証券の取得による支出	△386	△10
投資有価証券の売却による収入	420	433
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	21	12
敷金及び保証金の差入による支出	△483	△681
敷金及び保証金の回収による収入	66	105
事業譲受による支出	△125	—
その他	31	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,457	△2,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195	185
社債の発行による収入	1,494	996
社債の償還による支出	△372	△530
割賦債務の返済による支出	△266	△267
長期借入れによる収入	5,900	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,196	△5,767
株式の発行による収入	111	282
自己株式の売却による収入	0	38
自己株式の取得による支出	△1	△377
配当金の支払額	△198	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,334	2,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,338
現金及び現金同等物の期末残高	4,338	6,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(2) 当連結会計年度末より、一部の連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。当該変更は、従業員数の増加及び退職給付債務の数理計算上の計算を合理的に行う環境が整ったために行うものであります。

この変更に伴い、退職給付に係る負債及び退職給付費用が49百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売業、物流事業等が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,028円97銭	1,183円29銭
1株当たり当期純利益金額	155円37銭	201円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	135円09銭	179円65銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,591	12,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	201	163
(うち新株予約権)	(201)	(163)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,389	12,123
普通株式の発行済株式数(株)	11,253,917	11,648,917
普通株式の自己株式数(株)	1,156,974	1,403,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,096,943	10,245,605

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,552	2,083
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,552	2,083
期中平均株式数(株)	9,993,603	10,321,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,499,852	1,275,517
(うち新株予約権)	(1,499,852)	(1,275,517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役 三吉 敏郎

③ 退任予定日

平成30年5月24日